



(参考仮訳)

プレスリリース No. 13/08
2013年1月10日

国際通貨基金 (IMF)
米国・ワシントン DC

IMF、アジアにおける財政的に持続可能かつ公平な年金制度の設計を 議論

世界有数の年金問題の専門家と関係者、およびアジア 16 カ国から政策立案者が東京に集まり、先進国とアジアの新興市場国における年金問題について議論した。2 日間にわたった「世界危機後のアジアにおける財政的に持続可能かつ公平な年金制度の設計に関する会議」は、日本政府の多大な支援を得て、国際通貨基金 (IMF) の財政局およびアジア太平洋地域事務所により共催された。

IMF 財政局のサンジープ・グプタ副局長は、「年金改革は、アジアを含めた多くの先進国および新興市場国で政策議題の大きな焦点となっている。今回の会議は、世代内および世代間における公平性を確保しながら、これら諸国の年金制度をどのように改革可能かを議論する良い機会となった」と述べた。また、同氏は、主として加盟国のマクロ経済の安定促進に取り組んでいる IMF にとって、年金問題は財政政策に関する議論の重要な部分を占めていると付け加えた。

参加者は、直近の経済金融危機が原因で先進国では公的債務が大幅に増加し、年金支出から生じる長期的な財政問題が一層重要となってきたことに同意した。先進国では、高齢化につれて増加する公的年金の支出を今後どう抑えるかが課題となっている一方、積立式年金に大きく依存する国では、現在の低利回り環境による課題も抱えている。

一般により財政余地を有する新興市場国でも、年金改革は重要である。ここで鍵となるのは、財政的に持続可能な方法で低加入率を引き上げることにある。大半の新興市場国では、出生率の低下を反映して急速な高齢化が進むなか、この問題に対処していかなければならない。

本会議では、長期的な財政の持続可能性に加えて、年金制度の設計に関連した公平性の問題にも議論が及んだ。とりわけ、世代内（特に、平均余命が短い低賃金労働者への影響）および世代間（異なる年齢層が年金改革によりどのような影響を受けるのか）において、様々な改革オプションが公平さに及ぼす影響について議論された。

公的年金改革の設計に関する本会議では、次のような重要なメッセージが発信された。（1）年金制度が、貧困層の高齢者に対して適切な所得補助を行うことが重要である、（2）年金制度が大幅な赤字を抱えず、財政的にまかなえることが必要である、（3）平均余命の伸びに伴い、年金制度の財務状況を改善し、労働力の供給を高めて経済成長を促すために、退職年齢を引き上げることが有効である、（4）新興アジア市場国で、年金を受給する高齢者の割合を高めることが重要である、（5）民間年金基金の運用益を増加し、透明性を高めるために、運用管理方法を改善することが重要である、そして（6）年金改革はその公正さが広く認識されるべきで、一旦始めた改革は覆さないことが必要である。